

第9回山ノ内町議会報告会実施結果報告書（北部）

日 時	平成27年1月24日（日）午後3時00分～午後5時00分
場 所	北部公民館
参加人数	住民参加者 33人 議員13人 事務局1人
地元協力団体	須賀川区
議員役割分担表	<p>総括責任者 徳竹栄子          司会進行 同上          常任委員会報告者          総務産業常任委員会 西 宗亮          社会文教常任委員会 渡辺正男          広報常任委員会 高山祐一          議会運営委員会 高田佳久          総合計画審査特別委員会 望月貞明          記録者 布施谷裕泉          出席議員 小林民夫・山本光俊・湯本晴彦・布施谷裕泉・西 宗亮          望月貞明・高山祐一・高田佳久・徳竹栄子 ・渡辺正男          児玉信治・小林克彦・小淵茂昭</p>
次第(担当者)	<p>1. 開 会 司会者 徳竹栄子          2. あいさつ          (1) 主催者 議長 小淵茂昭          (2) 共催者代表 須賀川区長 田中豊夫          3. 報告事項          (1) 議会常任委員会報告          ①総務産業常任委員会 西 宗亮          ②社会文教常任委員会 渡辺正男          ③広報常任委員会 高山祐一          ④議会運営委員会 高田佳久          ⑤総合計画審査特別委員会 望月貞明          (2) 質 疑          4. 懇談事項          テーマ「人口減少と持続可能な地域づくり」          5. 閉会 司会者 徳竹栄子</p>
報告事項の質疑と懇談会意見をまとめて進行	<p>質問：北小は28年度末で閉校し、29年度より西小へ行くことになっている。個人的には何とか地域に学校を残したいと思っていたが、止むを得ない。教育委員会では、統合について当初1校になるとの説明であったが、議会ではどう判断しているのか。</p>

回答：現在、小学校統廃合関連の議案は提案されていないが、議会では28年1月4日に小学校統廃合に関して議員間討議を実施した。その中で、29年度からの西・北小の統合については、異論がなかった。ただし、34年度1校統合に関しては賛否が分かれ、なるべく早くといった意見や当面3校のままでいいとの意見があった。また、中学校敷地内への校舎建築や安全面についての議論も交わした。

資料に掲載しているタイムテーブル（素案）は、全員協議会での説明資料を改正したもので、追加・削除された項目がある。

意見：人数の問題ではなく、特色ある教育をどう進めるのか議論してほしい。また、根底には人口減問題があり、須賀川区会で対応しているが、なかなか先が見えてこない。議会でも議論を進めていただきたい。

質問：移住してきたばかりで、よくわからない部分が多いので、今後こういった場所に顔をだしたい。

子育て支援センター「ゆめっこ」は何を支援しようとしているのか分からない。私は子育て支援を月2回ほど実施しているが、保護者の不安を感じ取れる。保護者の求めているものを町はどう把握しているか。

回答：町の実施計画の説明では、働く保護者の支援と子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、特別保育料の軽減のほか、高校生の定期代助成についても新規に取り組むこととしている。

質問：イノベーション戦略プランで「教育」において哲学や理念が見えてこない。

回答：町としての教育理念がないというのが実情。学校ごとのグランドデザインはあるが、校長が代われば変わってしまう。過去、町の教育理念に対する一般質問に「文科省の学習指導要領が教育理念」と答弁した教育長もいた。一貫したものはなく、どういう子どもを育てるのか理念が見えてこないが、統合に際しては町民に見える形で進めるべき。

質問：県では「信州型自然保育」を進めているが、町の対応は。

回答：信州型自然保育には「移行型」と「普及型」がある。「NPOはらぺこ」は県の自然保育認定園であるが、公設ではない。公設でのバランスを考えたとき、難しいという印象を持つ。

質問：「認可保育園」だからいい「無認可」だから悪いとか、これからはそういうことではないのでは。

回答：それはそのとおり。皆さんから要望があった場合、基本的に保育園の区割りにつ

いてはフリーなので、不可能ではないと思う。

質問：須賀川へ定期バスが来ないような話が出ているが、小回りの利く小型バスやコミュニティバスなども含め検討していただきたい。

回答：地域公共交通に関しては、議会の一般質問でも取り上げている。乗降客が少なく、現状バス会社の運営は厳しい状況で、今年9月に打ち切りを検討しているが、町は現在、バス会社などと折衝を行っている段階。また、過去には※デマンド交通（乗合タクシー）を試験運用したが、利用者がほとんどいなかった実状もある。

※デマンド交通：デマンドは「要求、要請」の意味。利用者が電話などで乗車を予約し、乗り場や行き先はエリア内なら希望できる。利用者がいなければ走る必要がなく、小型車で済むことから、経費削減やバスが走れない狭い道でも運行ができる。タクシーのような希望時間の乗車が必ずしも可能ではなく、乗り合いとなるため、すぐに目的地までいけないこともある。

回答：26年度の運行補助は、上林線・須賀川線に180万円となっている。今年度は当初予算で200万円、乗降客の減が予想されることから3月補正では250万円ほどの補正が見込まれ、総額450万円となる予定。町の地域公共交通会議は、今年度中の開催予定はないが、早めの開催を求めている。

質問：地域の人口減少で空き家が増えている。鳥獣も増加し、空き家に住み着く例もある。また、空き家火災も心配で、安全安心を損なう恐れがあるので、早急な対応をお願いしたい。

回答：空き家対策特別措置法が制定されたことで、空き家への対応がかわってきた。小谷村では、特措法制定以前に条例を作り空き家の適正管理に努めている。近隣では飯山市が平成24年10月に空き家条例を施行し対応している。当町では、一般質問で取り上げ早期の対応を促しているが、すぐに動き出す気配は見えない。今後も空き家対策への取り組みに対し要請していきたい。

質問：台風のと看物がはがれて飛ぶなど、危険が予想される。

回答：町は今年度、1年間の居住の有無や特定空き家の判断のため、空き家の状況調査に入る予定。

質問：崩壊が進み、すでに空き家の域を超えている物件も多い。放置により危険も予想されるため、行政として何とか対応できないか。

回答：取り壊すことにより、固定資産税が上昇する税制上の問題もあるので、行政とし

て真剣に対応すべきと考える。町へつなげていきたい。

議員より質問

空き家の危険が予想されるときに、地域としてどんな行動をとったのか教えてほしい。

参加者より回答

持ち主がわかっている場合は、「住まないのであれば、解体してほしい」旨の申し入れはしている。

質問：ふるさと納税制度を活用したが、北海道からは観光パンフレットと一緒に移住パンフレットも送られてきた。体験をすすめる内容などには、気持ちが動かされる面もある。町の対応はどうか。

回答：ふるさと納税について町が取り組み始めたころは、お礼として広報誌を送っていた。26年度からはお礼の品数を増やしたことで、納税額も増加している。貴重な意見をいただいたので、観光パンフレット、移住関係のパンフレットと合わせて確認してみる。

後日回答：現在は、観光総合パンフレットは送っています。今後、本年4月に新設される「移住定住推進室」から関係のパンフレット等も送ります。

質問：いろいろなところで補助金が使われているが、例えばそばの関係では、作付けがどの程度増えたのか、結果的に荒廃地がどのくらい減ったのか。  
また、地域の活性化にどのように役に立っているのか、議会報告にしても、どうしていきましょうということだけで、その検証報告がなされていないのでは。

回答：補助金の検証結果については、ご指摘のようにあまり検証がなされていないように感じる。補助金の検証については確認してみたい。

後日回答：町では補助金の効果も含めて、100余にわたる事業評価を行っています。特に「そば」に関する例では下表のとおりで、収穫量、耕作面積は大幅に伸びています。

	栽培農家数	作付け面積	収穫量
平成9年度	16軒	4.9ha	2.7t
平成27年度	26軒での営農組織化	23.8ha	13.0t

質問：プラスチックの分別収集について各地区で説明会が行われているが、4月から実

施するのか。また袋は違うものになるのか。

回答：28年4月1日より開始、週に1日（水・木）を収集日とする。分別収集に係る影響額は差額で180万円を見込んでいる。袋に関しては、新たに300の袋となる。